



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 増田 宏文 (TEL) 072-274-1072
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,836	33.4	1,435	75.2	1,440	55.5	1,221	13.4
27年3月期	5,123	41.6	819	—	926	—	1,077	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,221百万円(12.7%) 27年3月期 1,083百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	308.37	303.79	32.5	15.8	21.0
27年3月期	327.10	—	56.6	12.0	16.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △22百万円 27年3月期 42百万円

(注) 当社は、平成27年6月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,225	5,071	49.6	1,208.79
27年3月期	7,995	2,443	30.6	742.13

(参考) 自己資本 28年3月期 5,071百万円 27年3月期 2,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,789	△1,823	946	2,339
27年3月期	1,166	△288	△1,156	1,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	41	3.2	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	24.8	540	△10.5	500	△24.3	300	△44.5	64.88
通期	9,400	37.5	1,700	18.4	1,600	11.1	1,000	△18.1	215.53

(注) 平成29年3月期(予想)及び平成29年3月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、平成28年4月に払込が完了した公募及び第三者割当増資に係る増加株式数を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	4,195,900株	27年3月期	3,293,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,961,925株	27年3月期	3,293,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,438	42.0	1,279	77.2	1,330	66.3	1,172	23.4
27年3月期	3,828	56.9	722	—	800	—	949	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	295.83		291.44					
27年3月期	288.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	8,851		4,703		53.1	1,120.86		
27年3月期	6,436		2,124		33.0	645.14		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,703百万円 27年3月期 2,124百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,150	29.5	440	△28.3	280	△45.8	60.56	
通期	8,000	47.1	1,500	12.7	970	△17.2	209.06	

(注) 平成29年3月期（予想）及び平成29年3月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、平成28年4月に払込が完了した公募及び第三者割当増資に係る増加株式数を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資や雇用情勢等においては緩やかな拡大基調が続きましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速が顕在化したことにより、年度後半の景気には停滞感が見られました。また、円高の進行や個人消費の低迷等も重なり、今後の見通しも不透明な状況にあります。

このような状況下において、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業を中心に、生産能力増強、製品競争力強化等に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。また、今後の継続的な成長を実現するために新規事業開発室を新設し、産官学連携を強力に推進する等、新規事業基盤の構築に向けた研究開発体制の強化も図っております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,836百万円(前年同期比33.4%増)となりました。利益面におきましては、営業利益1,435百万円(前年同期比75.2%増)、経常利益1,440百万円(前年同期比55.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,221百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、主要顧客に対する販売が予定通り推移するとともに、課題とする新規顧客開拓への取り組みにおいても、今後の取引量拡大に向け一定の成果を得ることができました。また、急拡大する顧客ニーズに応えるため生産能力増強等の取り組みを推進し、平成28年1月より新たに和泉第2工場(大阪府和泉市)を開設し、同工場において生産ラインの稼働を順次開始しております。さらに、沖縄県うるま市に新工場を開設し、平成28年12月からの生産開始を予定しております。

これらの結果、売上高は4,784百万円(前年同期比53.5%増)となり、セグメント利益は1,338百万円(前年同期比90.7%増)となりました。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、工作機械向け耐摩工具の販売は堅調に推移したものの、当社顧客が扱う新型実装機の販売進捗遅れ等により実装機向け部品の販売が低調に推移いたしました。

その結果、売上高は679百万円(前年同期比4.6%減)となり、セグメント損失は2百万円(前年同期は2百万円のセグメント利益)となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、不織布等、高付加価値製品向けの各種ノズル、特殊加工品の納品が順調に進捗したことにより、売上・利益面ともに堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は1,372百万円(前年同期比6.1%増)となり、セグメント利益は131百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は、企業収益や雇用環境の改善等による緩やかな回復が期待される一方、新興国を始めとする海外経済の停滞による影響や、円高・株安進行による企業業績や個人消費への影響が懸念されるなど、今後とも予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループの主力事業である電子材料スライス周辺事業においては、太陽電池市場が中国を中心に拡大傾向であることに加え、シリコンインゴットのスライス工程において遊離砥粒方式からダイヤモンドワイヤを使用する固定砥粒方式への移行が継続して進んでおり、ダイヤモンドワイヤの需要は引き続き拡大するものと見込んでおります。

一方、現時点でダイヤモンドワイヤの主流となっている線径φ0.08mmについては、中国現地メーカーの台頭もあり、主要顧客との間で次期販売単価の価格調整に時間を要する結果となりました。この影響により次期第1四半期において一時的な出荷量の減少を見込んでおります。しかしながら、当社グループは、市場ニーズが急速に高まっている更なる細線化に向けた取り組みを強化することで技術的優位性を確保するとともに、製造工程の改良により生産効率を向上させることで収益の確保を図ってまいります。また、本件を機に、顧客分散化に向けた営業活動を強化し顧客数の拡大を図っております。

なお、特殊精密機器事業、化学繊維用紡糸ノズル事業については、属している各業界の環境に大きな変化はなく、前年同水準の業績を確保できるものと見込んでおります。

以上により、次期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期(累計)	対前年同期 増減率(%)	平成29年3月期 通期	対前期 増減率(%)
売上高	3,850	24.8	9,400	37.5
営業利益	540	△10.5	1,700	18.4
経常利益	500	△24.3	1,600	11.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	300	△44.5	1,000	△18.1

上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社グループが現時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

現金及び預金の増加810百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加904百万円、投資有価証券の増加299百万円、建物及び構築物（純額）の増加163百万円により、総資産は前連結会計年度末に比べ2,229百万円増加し10,225百万円となりました。

(負債)

短期借入金の減少210百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少143百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ398百万円減少し5,153百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、公募増資及び第三者割当増資に伴う新株の発行1,396百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,221百万円の計上等により前連結会計年度末に比べ2,628百万円増加し5,056百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ2,628百万円増加し5,071百万円となりました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ466円67銭増加し1,208円79銭となり、自己資本比率は49.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ904百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、1,789百万円(前年同期比53.4%増)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,430百万円及び減価償却費502百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加額163百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出された資金は、1,823百万円(前年同期比532.9%)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,606百万円及び投資有価証券の取得による支出300百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、946百万円(前年同期は1,156百万円の支出)となりました。

これは、株式の発行による収入1,378百万円及び長期借入れによる収入1,059百万円が、長期借入金の返済による支出1,156百万円、短期借入金の純減額210百万円及びリース債務の返済による支出117百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	19.8	18.2	30.6	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	230.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	9.3	3.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	7.7	21.3	39.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上場初年度である平成28年3月期においては、将来の事業拡大に向けた内部留保の充実及び財政基盤の強化を優先し無配とする予定にしておりましたが、当初想定した以上の利益を計上する見込みとなったことから、期末配当として普通配当1株当たり5円、株式上場に伴う記念配当1株当たり5円の計10円を予定しております。

今後についても、各事業年度の財政状態、経営成績及び将来に向けた事業計画等を勘案しながら、配当による利益還元を検討していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を基本として考えており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

次期の配当につきましては、平成29年3月期の業績予想を踏まえ、期末配当として1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 太陽電池市場の動向について

再生可能エネルギーが世界的に注目されている中、今後、太陽電池市場は拡大すると考えておりますが、経済環境の変化、競合他社の状況、法的規制の改正、各国のエネルギー政策の変更、他の発電方法へのシフトなどの不測の事態の発生により、当初予定していた事業計画を達成できず、投資額に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の製品「D I N A - P R I S M」(ダイヤモンドワイヤ)の販売に依存するリスクについて

当社グループの主力製品である「D I N A - P R I S M」(ダイヤモンドワイヤ)は、太陽電池用シリコンインゴットをスライス加工する工具として、中国におけるユーザーの支持を得ております。

また、太陽電池の製造工程の一つであるスライス工程は、現在、遊離砥粒方式からダイヤモンドワイヤを使用する固定砥粒方式への移行が進んでおり、ダイヤモンドワイヤの市場は拡大傾向にあります。

しかしながら、太陽電池市場の悪化、中国市場での経済情勢や地政学リスクの悪化、あるいは、急速な技術革新による代替製品の出現によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、現在のところ、ダイヤモンドワイヤ市場においては日本メーカーが高いシェアを占めている状況にありますが、中国現地メーカーの製品品質が向上し価格競争が想定した以上に激化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先に依存していることに起因するリスクについて

当社グループは、主力製品である「D I N A - P R I S M」(ダイヤモンドワイヤ)の製造・販売を行っているが、ダイヤモンドワイヤユーザーが中国に集中しているため、中国企業(特に、西安隆基硅材料股份有限公司)への依存度が高い状況にあります。

また、太陽電池市場は、当社グループが主力販売エリアとしている中国においても競争が激しい状況であり、リスクを分散させるために販売先数と販売量を増やしていく方針であります。

今後、主要取引先の経営戦略の変更、販売政策や購買政策等の変更、業績等の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 多額の設備投資に関するリスクについて

当社グループは、主力製品であるダイヤモンドワイヤなどの生産能力増強を図るため積極的な設備投資を実施しております。設備投資の決定は重要な判断事項であることから、当社グループでは市場動向、競合他社動向等を考慮しつつ、当該投資の収益性等を総合的に勘案し、実施していく方針であります。しかしながら経済動向や市場動向を正確に予測することは困難であり、多額の設備投資に対して需要環境等が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、減価償却負担が収益性を圧迫することに加え、余剰設備の減損や除却の必要性が生じて、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の品質維持のリスクについて

当社グループは、ISO9001の品質保証規格の認証を受けており、厳しい品質管理体制のもとに生産活動を行っておりますが、製品の開発・製造における不具合等の品質上の全てのリスクを完全に排除することは非常に困難であります。今後、これらの製品に予期しない重大な欠陥が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競合状況によるリスクについて

当社グループは硬脆材料の超精密加工技術を基盤にして、今後成長が見込まれる「エネルギー」「環境」「医療」分野に対して経営資源を集中していく方針であります。これらの業界では技術革新のスピードが速く、顧客ニーズの変化もめまぐるしいことにより、技術・製品の陳腐化が非常に速い状況であります。このような状況に対応するため、製品開発期間の短縮、研究開発力の強化が常に求められています。競合他社との価格競争の激化、革新的な技術とそれを基にした製品の出現により、当社グループの優位性が失われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保等について

当社グループは、優秀な人材確保を事業活動における重要課題の一つとして捉えており、今後の事業展開には優秀な人材の確保・育成が必須であると考えております。顧客の要求に対応した付加価値の高い製品を提供し、顧客満足度をより一層高めていくためには、優秀な人材の確保が重要となります。このため、継続的に優秀な人材を確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権について

当社グループの技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウによる社内保有が事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。

当社グループは、特許の出願について有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社グループ独自の技術あるいは研究成果について、必要かつ可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努める方針ですが、他社により当社グループの知的財産権が侵害される可能性があります。また、ノウハウとして保有している技術についても他社が利用する可能性もあります。

一方、当社グループは、現在の事業活動が第三者の知的財産権に抵触していないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における第三者の知的財産権の完全な把握は非常に困難であります。したがって、当社グループの事業活動が第三者の知的財産権に抵触し、損害賠償または使用差止め等を求められた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 原材料や部品の調達に伴うリスクについて

当社グループは、製品の製造及び加工に使用する原材料や部品を当社グループ外の複数の供給元から調達しております。これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、供給元の操業停止や供給能力の低下、倒産、自然災害等の発生により、原材料や部品の調達に支障をきたす場合があります。その場合、製造コストの上昇や工場の稼働停止等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外(中国)への事業展開等について

当社グループの連結売上高における海外向けの売上高の割合は、今後、特に中国市場において高まる傾向にあります。中国における事業活動においては、税制、貿易、労働、環境に関する法令や規制等の変更、為替政策動向、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを十分に回避することができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 為替相場の変動について

当社グループは、連結売上高に占める海外売上高比率が増加しておりますが、一部の決済は主に米ドル等の外貨建てで行われていることから、為替相場の変動が当社グループの競争力に影響を与える可能性があります。また、為替相場の変動による海外競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響を生じる可能性があります。

当社グループでは、為替予約等による為替リスクヘッジを行っておりますが、為替相場の大幅な変動が生じるなどリスク減殺効果が薄れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 有利子負債及び金利上昇のリスクについて

当社グループは、設備投資等に必要とする資金を主として金融機関からの借入により調達してきました。今後の金利動向が上昇局面となった場合、支払利息等の金利負担が増加することで金融収支が悪化し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。現在、金融機関との取引関係は良好であり、必要な資金調達を行っておりますが、今後、金融機関の融資姿勢に変化があり、必要な資金調達が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境法規制について

当社グループは、環境問題に関して、ISO14001の規格にしたがい、水質、騒音、振動、土壌汚染などの環境法令遵守に努めております。また、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、マニフェスト管理の徹底を図っております。しかしながら、天災、人為的なミス等により環境汚染等に至るリスクが発生した場合や、関係法令の改正等により新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、コストの増加を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 天災地変等に係るものについて

当社グループは、事業の特性、取引先との関係、製造活動、グループ内事業運営、経営資源の有効活用等を考慮して事業拠点を選定しております。しかしながら、当社グループが拠点を置く関西地域における大規模な地震、風水害等の発生による影響を完全に防止できる保証はありません。これら自然災害等による電力供給不足、製造活動の停止等、不測の事態が発生した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 情報漏洩に関するリスクについて

当社グループでは、事業活動において多くの取引先情報や機密情報を保有しており、情報管理に関して社内体制、社内規程等を整備するとともに、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウイルス対策やネットワーク監視システムの導入等、様々な対策を講じております。しかしながら、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下と多大な賠償責任の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

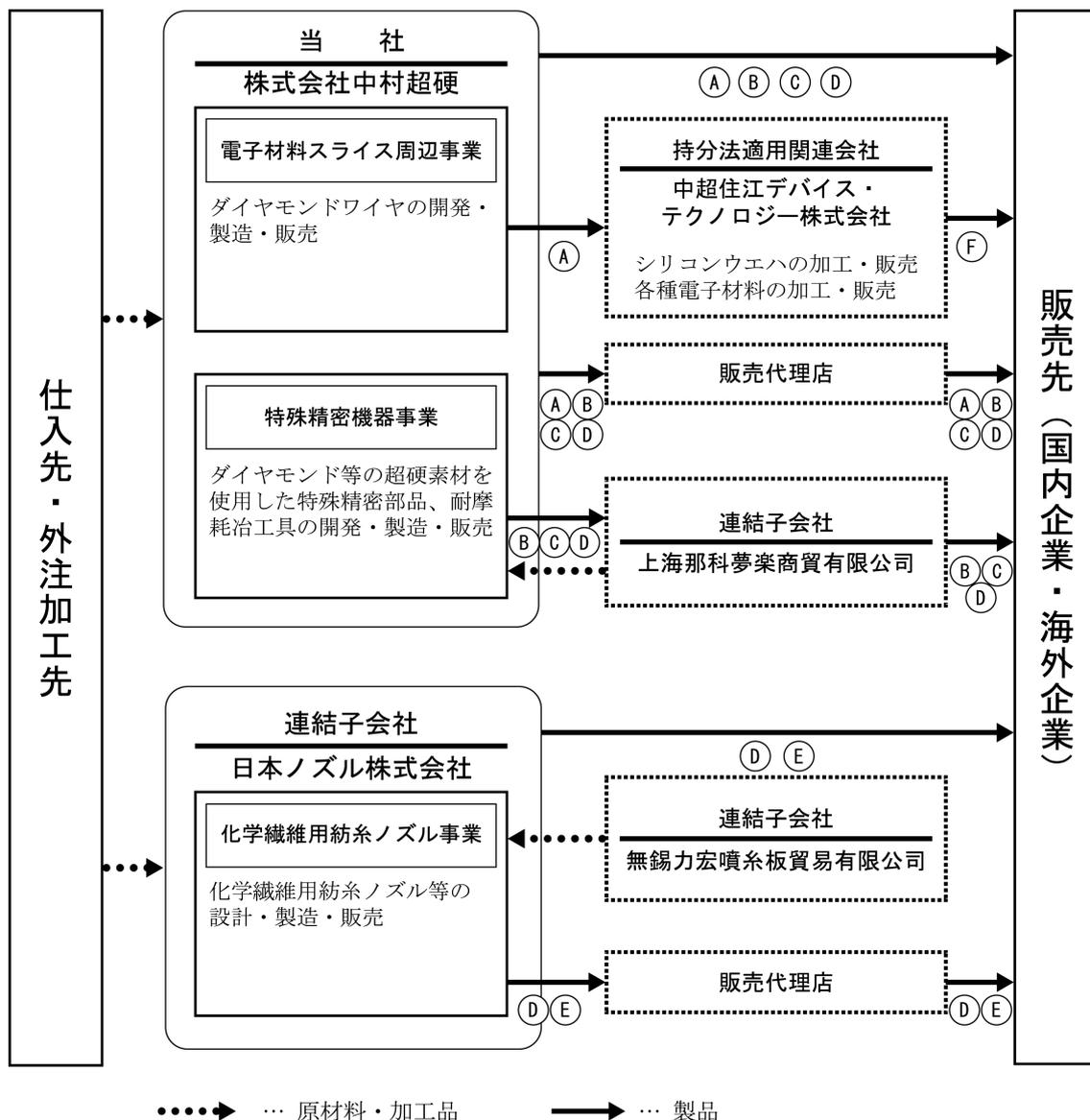
⑯ 繰延税金資産の減少に関するリスクについて

当社グループは、現行の会計基準に従い、将来の課税所得を合理的に見積もったうえで、回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税率変更等の税制の改正等により、繰延税金資産が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、電子材料スライス周辺関連、特殊精密機器関連、化学繊維用紡糸ノズル関連の開発・製造・販売を主な事業として取り組んでおります。平成28年3月31日現在の子会社数は3社（連結子会社 日本ノズル株式会社、無錫力宏噴糸板貿易有限公司、上海那科夢楽商貿有限公司）、関連会社数は1社（持分法適用関連会社 中超住江デバイス・テクノロジー株式会社）であります。なお、関連会社の中超住江デバイス・テクノロジー株式会社は、当社ダイヤモンドワイヤを使用したスライス加工技術の高度化を目的として、住江織物株式会社と共に設立したものであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



..... 原材料・加工品 → ... 製品

図中、製品を以下の略称記号で表示しています。

- (A) ダイヤモンドワイヤ
- (B) 実装機用ノズル
- (C) 耐摩耗部品
- (D) 機械装置
- (E) 紡糸用ノズル
- (F) シリコンウエハ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念のもと、長年培ってきた開発力・技術力を基盤として、優れた品質の製品を安定供給することにより、顧客満足度の向上を図るとともに、取引先・協力会社・地域社会・投資家の皆様方と従業員からの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

〔経営理念〕

努力、活力、創造力

全員営業、全員製造、全員参加の経営をもって、
ものづくりのエキスパート集団となり、
夢ある未来を共に育てる。

- ① お客様、協力会社との共栄のために
- ② 従業員とその家族の幸せのために
- ③ 社会と地球環境への貢献のために

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする主要な経営指標は、高収益体質を目指し、売上高営業利益率及び営業利益額の成長率としております。将来的には、運転資本の圧縮と合わせ営業キャッシュ・フローの拡大を図り、その範囲内で成長のための投資を実現することで、資本効率を着実に向上させていく所存です。常に付加価値の高い製品・サービスが提供できるよう営業利益率の向上に努めるとともに、営業利益の絶対額を高めるべく事業規模を拡大していくことで、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「現場の研究開発型企業」として、社会に役立つ技術開発に努めております。今後目指す成長戦略としましては、「エネルギー分野」「環境分野」「医療分野」を事業領域の3本の柱として、新しい事業の創造・展開を志向し、持続的成長と企業価値の向上に努めていきたいと考えております。

戦略の概要は以下のとおりとなっております。

① 「エネルギー分野」

電子材料スライス周辺事業におけるシリコンウエハのスライス加工手法がダイヤモンドワイヤを必要とする「固定砥粒方式」への技術転換が加速していることを背景に、今後も収益力強化を図っていく。

② 「環境分野」

シリコンウエハ加工時に出る廃シリコン材などを活用し、単なるリサイクル材料として再生するのではなく、新しい高付加価値素材に進化させる開発を推進し、早期事業化を図っていく。

③ 「医療分野」

創薬のプロセスにおいて、化学反応条件の最適化及び開発期間の短縮を目的として、自律型自動合成装置の開発に着手しており、将来的には付加価値の高い化合物合成の受託事業を早期に立ち上げていく。

④ グループ全事業の総点検実施による収益力強化を図っていく。

(4) 会社の対処すべき課題

中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化を端緒とする世界経済の悪化懸念などが、实体经济への影響も取り沙汰されるようになり、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として不透明な状況であります。一方で、太陽電池等のエネルギー・環境関連分野の社会的重要性は高まっており、当社グループの担うべき役割もますます重要なものになっていくと考えております。

当社グループは事業環境の変化に柔軟に対応し、事業基盤を一層拡大していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 研究開発力の強化

当社グループ各事業の持続的発展のためには、技術競争力に裏打ちされた様々な研究開発が必須であります。この研究開発力を基にして社会に役立つ製品開発を推し進め、「エネルギー」「環境」「医療」を事業領域の3本の柱として、次世代技術の研究開発をさらに進めてまいります。

② 生産力の強化

当社グループの属する市場は日々刻々と変化しております。こうした市場環境の変化に柔軟に対応するため、今後は海外現地生産も視野に入れた事業展開を図ってまいります。また、世界規模での市場環境の変化に対応した製品を常に供給できる生産体制の構築を進めてまいります。

③ 品質の向上

製品品質の向上と顧客満足度の向上を保証する品質管理体制の強化を継続するとともに、当社グループ各部門の連携をより強化することで、当社グループ全体の品質レベルを向上してまいります。

④ 営業力の強化

刻々と変化する市場環境に対応するために、適切な判断と迅速な行動を兼ね備えた営業力を強化してまいります。今後、アジア諸国を中心とした海外市場で大きな需要が見込まれることから、必要に応じて商社との協力関係を構築する等の方策を講じ、海外での営業力の強化にも努めてまいります。

⑤ 新しい販路及び取引先の拡大

当社グループは、特定の取引先との取引の依存度が高い状態にあります。当該状況を解消すべく、取引先の増加が重要なテーマであると認識しております。そのため、既存取引先との取引拡大に加え、新しい販路の開拓等、様々な取引先増加に向けた施策を実行してまいります。

⑥ 人材確保・育成

現在、当社グループの保有する熟練した生産技術を次の世代に確実に継承するだけでなく、革新的な技術獲得のために、今後の当社グループを担う中核的な人材の確保と育成が急務であると考えられます。それに合わせて、従業員の実績を適切に評価できる人事評価体制を整備し、経営環境の変化に対応できる人材教育体制の構築に取り組んでまいります。

⑦ 価格競争力の強化

価格競争力強化のためには、各種コストの低減が重要課題の一つであります。最適な調達体制・生産体制の構築と様々な生産技術力の強化に取り組み、「ものづくり」力の発展を目指してまいります。

⑧ 財務基盤の強化

当社グループは、事業の拡大に際して、設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達してまいりましたので、有利子負債依存度が高い状態にあります。このため、経営基盤の強化を図るため、財務体質の改善が急務であると認識しており、有利子負債の圧縮と自己資本比率の向上に努めることで、より健全性の高い経営を目指してまいります。

⑨ 内部管理体制の強化

当社グループは、会社法、金融商品取引法及びその他法令を遵守するコンプライアンス体制を継続して強化していくとともに、内部牽制が機能する管理体制を構築することで、株主や取引先など、全てのステークホルダーの信頼に耐えうる組織を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。今後、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、事業環境ならびに国内他社動向も踏まえ検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,627	2,799,807
受取手形及び売掛金	790,121	744,340
リース投資資産	49,628	—
商品及び製品	144,878	239,474
仕掛品	281,572	227,593
原材料及び貯蔵品	259,924	382,697
繰延税金資産	232,266	134,973
未収入金	161,277	58,295
その他	158,190	289,815
流動資産合計	4,067,488	4,876,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,638,170	2,908,986
減価償却累計額	△1,165,095	△1,272,292
建物及び構築物(純額)	1,473,075	1,636,693
機械装置及び運搬具	3,372,883	4,466,453
減価償却累計額	△2,780,491	△2,969,403
機械装置及び運搬具(純額)	592,391	1,497,049
土地	1,204,139	1,204,139
リース資産	352,834	352,834
減価償却累計額	△207,473	△263,317
リース資産(純額)	145,360	89,516
建設仮勘定	69,894	163,431
その他	423,461	470,622
減価償却累計額	△341,555	△372,944
その他(純額)	81,905	97,677
有形固定資産合計	3,566,767	4,688,510
無形固定資産		
その他	101,045	100,154
無形固定資産合計	101,045	100,154
投資その他の資産		
投資有価証券	2,715	302,619
関係会社株式	218,340	195,959
その他	39,479	61,273
投資その他の資産合計	260,534	559,851
固定資産合計	3,928,347	5,348,516
資産合計	7,995,836	10,225,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,065	337,716
短期借入金	835,000	625,000
1年内返済予定の長期借入金	1,004,578	861,484
リース債務	114,374	37,658
未払金	158,595	100,851
未払法人税等	83,214	146,563
賞与引当金	81,771	98,809
役員賞与引当金	—	10,000
受注損失引当金	8,903	1,571
その他	229,073	216,095
流動負債合計	2,829,576	2,435,752
固定負債		
長期借入金	2,057,366	2,104,002
リース債務	114,401	76,742
繰延税金負債	175,086	116,690
役員退職慰労引当金	160,664	160,859
退職給付に係る負債	174,073	197,274
資産除去債務	30,256	54,504
その他	10,580	7,711
固定負債合計	2,722,430	2,717,785
負債合計	5,552,007	5,153,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,875	2,005,122
資本剰余金	—	703,247
利益剰余金	1,126,052	2,347,787
株主資本合計	2,427,927	5,056,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△111	△159
繰延ヘッジ損益	△988	1,090
為替換算調整勘定	17,001	14,888
その他の包括利益累計額合計	15,901	15,819
純資産合計	2,443,828	5,071,977
負債純資産合計	7,995,836	10,225,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,123,469	6,836,969
売上原価	3,262,075	4,108,886
売上総利益	1,861,393	2,728,082
販売費及び一般管理費	1,042,127	1,292,828
営業利益	819,266	1,435,254
営業外収益		
受取利息	158	393
受取配当金	44	50
持分法による投資利益	42,239	—
助成金収入	29,623	23,438
為替差益	49,266	—
業務受託料	34,517	33,840
受取賃貸料	39,360	39,360
保険解約返戻金	—	49,150
その他	34,316	45,435
営業外収益合計	229,525	191,668
営業外費用		
支払利息	54,521	45,931
持分法による投資損失	—	22,381
為替差損	—	6,437
業務受託原価	31,768	31,144
賃貸収入原価	30,851	28,149
株式交付費	—	27,863
株式公開費用	—	8,433
その他	5,436	16,558
営業外費用合計	122,577	186,899
経常利益	926,214	1,440,023
特別利益		
固定資産売却益	1,779	766
特別利益合計	1,779	766
特別損失		
固定資産売却損	—	6,014
固定資産除却損	1,504	4,354
特別損失合計	1,504	10,368
税金等調整前当期純利益	926,490	1,430,421
法人税、住民税及び事業税	84,017	170,862
法人税等調整額	△234,678	37,824
法人税等合計	△150,661	208,687
当期純利益	1,077,151	1,221,734
親会社株主に帰属する当期純利益	1,077,151	1,221,734

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,077,151	1,221,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	△47
繰延ヘッジ損益	△883	2,078
為替換算調整勘定	7,118	△2,113
その他の包括利益合計	6,836	△82
包括利益	1,083,988	1,221,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,083,988	1,221,652
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,301,875	1,261,875	△1,212,974	1,350,775
当期変動額				
欠損填補		△1,261,875	1,261,875	—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,077,151	1,077,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△1,261,875	2,339,026	1,077,151
当期末残高	1,301,875	—	1,126,052	2,427,927

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△713	△104	9,883	9,064	1,359,840
当期変動額					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,077,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	602	△883	7,118	6,836	6,836
当期変動額合計	602	△883	7,118	6,836	1,083,988
当期末残高	△111	△988	17,001	15,901	2,443,828

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,301,875	—	1,126,052	2,427,927
当期変動額				
新株の発行	698,247	698,247		1,396,495
新株の発行(新株予約権の行使)	5,000	5,000		10,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,221,734	1,221,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	703,247	703,247	1,221,734	2,628,230
当期末残高	2,005,122	703,247	2,347,787	5,056,157

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△111	△988	17,001	15,901	2,443,828
当期変動額					
新株の発行					1,396,495
新株の発行(新株予約権の行使)					10,000
親会社株主に帰属する当期純利益					1,221,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	2,078	△2,113	△82	△82
当期変動額合計	△47	2,078	△2,113	△82	2,628,148
当期末残高	△159	1,090	14,888	15,819	5,071,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		926,490		1,430,421
減価償却費		413,757		502,226
賞与引当金の増減額(△は減少)		42,558		17,037
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		—		10,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)		5,902		△7,332
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		3,990		23,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		5,985		194
受取利息及び受取配当金		△202		△443
助成金収入		△29,623		△23,438
受取賃貸料		△39,360		△39,360
賃貸収入原価		30,851		28,149
持分法による投資損益(△は益)		△42,239		22,381
支払利息		54,521		45,931
保険解約返戻金		—		△49,150
株式交付費		—		27,863
株式公開費用		—		8,433
固定資産除売却損益(△は益)		△275		9,602
売上債権の増減額(△は増加)		△311,774		77,418
たな卸資産の増減額(△は増加)		△176,753		△163,389
仕入債務の増減額(△は減少)		153,005		19,526
未収入金の増減額(△は増加)		△6,603		71,344
リース投資資産の増減額(△は増加)		110,515		49,628
その他		31,473		△209,080
小計		1,172,220		1,851,164
利息及び配当金の受取額		202		443
利息の支払額		△54,773		△45,808
助成金の受取額		29,623		23,438
賃貸料の受取額		34,467		34,547
保険解約返戻金の受取額		—		49,150
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△14,777		△123,392
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,166,962		1,789,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△252,056	△1,606,720
有形固定資産の売却による収入	2,653	6,522
無形固定資産の取得による支出	△16,595	△10,045
投資有価証券の取得による支出	—	△300,000
定期預金の預入による支出	△22,000	△11,998
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の除却による支出	△74	△1,070
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,083	△1,823,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△679,000	△210,000
長期借入れによる収入	760,000	1,059,968
長期借入金の返済による支出	△820,684	△1,156,426
社債の償還による支出	△250,000	—
リース債務の返済による支出	△180,302	△117,181
株式の発行による収入	—	1,378,631
株式公開費用の支出	—	△8,433
その他	13,387	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,156,598	946,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,424	△8,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264,295	904,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,086	1,435,791
現金及び現金同等物の期末残高	1,435,791	2,339,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、電子材料スライス周辺事業、特殊精密機器事業及び化学繊維用紡糸ノズル事業の3つを報告セグメントとしております。

電子材料スライス周辺事業は、主にソーラーパネル用シリコンウエハ等のスライス加工用のダイヤモンドワイヤを生産しております。特殊精密機器事業は、主に電子部品実装機用のノズル及び装着ヘッド周辺部品、産業工作機械用の基幹部品を生産しております。化学繊維用紡糸ノズル事業は、主に化学繊維用の紡糸ノズル等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他	計	調整額 (注) 1	合計
売上高							
外部顧客への 売上高	3,116,669	712,696	1,294,103	—	5,123,469	—	5,123,469
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	20,188	514	—	20,702	△20,702	—
計	3,116,669	732,885	1,294,617	—	5,144,172	△20,702	5,123,469
セグメント利益	701,998	2,966	101,997	—	806,962	12,303	819,266
セグメント資産 (注) 3	2,756,272	971,968	1,928,183	—	5,656,424	2,339,411	7,995,836
その他の項目 (注) 4							
減価償却費	308,553	44,934	60,573	—	414,061	△303	413,757
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	310,710	49,175	106,281	—	466,166	28,995	495,161

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金1,631,298千円及び管理部門に係る資産537,857千円であります。

4 その他の項目のうち、調整額の項目に含めた有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、本社管理部門におけるシステム投資等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注) 4	計	調整額 (注) 1	合計
売上高							
外部顧客への 売上高	4,784,926	679,630	1,372,412	—	6,836,969	—	6,836,969
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	81,227	800	—	82,027	△82,027	—
計	4,784,926	760,857	1,373,212	—	6,918,996	△82,027	6,836,969
セグメント利益 又は損失(△)	1,338,726	△2,963	131,091	△40,849	1,426,004	9,250	1,435,254
セグメント資産 (注) 3	4,069,219	888,915	1,737,210	26,859	6,722,205	3,503,309	10,225,514
その他の項目							
減価償却費	381,180	45,972	74,284	788	502,226	—	502,226
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,476,207	15,780	138,773	23,322	1,654,083	8,465	1,662,549

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なもの、当社での余資運用資金2,486,357千円及び管理部門に係る資産829,443千円であります。

4 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発室における研究開発費36,524千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
1,791,639	3,076,258	136,497	119,074	5,123,469

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Longiグループ	2,742,103	電子材料スライス周辺事業

(注) Longiグループは中国の西安隆基硅材料股份有限公司を中心とした企業集団であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
1,581,860	4,846,275	279,370	129,462	6,836,969

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Longiグループ	4,119,942	電子材料スライス周辺事業

(注)Longiグループは中国の西安隆基硅材料股份有限公司を中心とした企業集団であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	742.13円	1,208.79円
1株当たり当期純利益金額	327.10円	308.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	303.79円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,077,151	1,221,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,077,151	1,221,734
普通株式の期中平均株式数(株)	3,293,000	3,961,925
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	59,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 4個 第2回新株予約権 4個 第3回新株予約権 67個	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,443,828	5,071,977
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,443,828	5,071,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,293,000	4,195,900

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社は平成28年3月18日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議しており、平成28年4月12日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 400,000株
(2) 発行価格	1株につき4,720円
(3) 払込金額	1株につき4,448.85円
(4) 払込期日	平成28年4月12日
(5) 配当起算日	平成28年4月1日
(6) 資本組入額	1株につき2,224.43円
(7) 発行価額の総額	1,888,000千円
(8) 払込金額の総額	1,779,540千円
(9) 資本組入額の総額	889,770千円
(10) 募集方法	一般募集
(11) 資金の使途	当社和泉工場D-Nextにおけるダイヤモンドワイヤ製造設備の増設に伴う機械購入費用及び工事費用、また、ダイヤモンドワイヤの増産目的のため、平成29年3月期中に沖縄県うるま市に開設予定の新工場における機械購入費用並びに工事費用及び付随設備費(廃水処理システム及び監視システム等)の一部に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資

平成28年3月18日開催の取締役会において、いちよし証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式60,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、平成28年4月26日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 60,000株
(2) 発行価格	1. 公募増資 (2) 発行価格と同一であります。
(3) 払込金額	1. 公募増資 (3) 払込金額と同一であります。
(4) 払込期日	平成28年4月26日
(5) 配当起算日	平成28年4月1日
(6) 資本組入額	1株につき2,224.43円
(7) 発行価額の総額	283,200千円
(8) 払込金額の総額	266,931千円
(9) 資本組入額の総額	133,465千円
(10) 割当先	いちよし証券株式会社
(11) 資金の使途	1. 公募増資 (11) 資金の使途と同一であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 重任取締役候補者(平成28年6月24日付予定)

氏名	新職	現職
井上 誠	代表取締役社長	代表取締役社長
川岸 悟史	常務取締役 (事業部門管掌)	常務取締役事業本部長
増田 宏文	取締役社長室長 (管理部門管掌)	取締役管理本部長
田植 啓之	取締役超砥粒応用事業部長	取締役超砥粒応用事業部長
吉武 理人	取締役高機能機器事業部長 兼 新規事業開発室長	取締役高機能機器事業部長 兼 新規事業開発室長
京谷 忠幸	社外取締役(独立役員)	社外取締役(独立役員)

(注) 上記候補者6名は、平成28年6月24日開催予定の当社第46回定時株主総会及び取締役会決議を経て就任予定です。

② 新任取締役候補者(平成28年6月24日付予定)

氏名	新職	現職
川口 晃	取締役管理本部長	管理本部副本部長
大山 隆司	社外取締役(独立役員)	—

(注) 1 上記候補者2名は、平成28年6月24日開催予定の当社第46回定時株主総会及び取締役会決議を経て就任予定です。

2 大山隆司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

3 当社は東京証券取引所上場規則に従い、大山隆司氏を独立役員として、届出を予定しています。

③ 退任予定取締役(平成28年6月24日付)

氏名	現職
井上 阿佐美	取締役内部監査室長
永田 鉄平	社外取締役